

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成31年3月22日

計画の名称	防災の街づくりを目指す所沢市の下水道（防災・安全）											
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）				交付対象	所沢市						
計画の目標	水質保全や地震対策、改築更新を進め、防災に強い下水道を目指す。											
計画の成果目標（定量的指標）	①合流式下水道改善率を49%（H25当初）から100%（H25末）に増加させる。 ②下水道総合地震対策計画に基づく耐震対策実施率を14%（H25当初）から100%（H29末）に増加させる。 ③重要な幹線の耐震診断実施率を34%（H29末）に増加させる。 ④旧町地区の下水管を対象とした下水道長寿命化計画を策定する。 ⑤ストックマネジメント計画を策定する。											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
		当初現況値	中間目標値	最終目標値								
		(H25当初)	(H27末)	(H29末)								
①合流式下水道改善率	合流式下水道改善済み面積（ha）／合流区域面積 845（ha）		49%	—	(H25末)	①指標は、「所沢市における安全で安心な暮らしを守る計画的な水質改善と総合的な地震対策の推進」（H22～H26）からH25年度に本計画に移行した要素事業の指標であるため、同計画の①指標と一体的に評価する。						
②下水道総合地震対策計画に基づく耐震対策実施率	耐震対策実施済みのマンホール数（箇所）／耐震化が必要なマンホール数 51（箇所）		14%	57% 45%	100% 86%	②指標のH26末までは、「所沢市における安全で安心な暮らしを守る計画的な水質改善と総合的な地震対策の推進」（H22～H26）からH25年度に本計画に移行した要素事業の指標であるため、同計画の②指標と一体的に評価する。						
③重要な幹線の耐震診断実施率	耐震診断実施済みの重要な幹線の延長（km）／耐震診断が必要な重要な幹線の延長 121（km）				34% 44%	④指標のH26末までは、「所沢市における安全で安心な暮らしを守る計画的な水質改善と総合的な地震対策の推進」（H22～H26）からH25年度に本計画に移行した要素事業の指標であるため、同計画の③指標と一体的に評価する。						
④下水道長寿命化計画策定実施率	長寿命化計画策定件数 1 件／長寿命化計画を策定すべき件数 1 件		0%	0% 0%	100% 100%	長寿命化計画は、同計画取りまとめ後、調査結果等含めてストックマネジメントに引き継いで方針及び計画策定をしたことから、長寿命化計画策定実施率は100%とする。						
⑤下水道ストックマネジメント計画策定実施率	ストックマネジメント計画策定件数 1 件／ストックマネジメント計画を策定すべき件数 1 件				100% 100%							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,485百万円 820百万円	A	2,485百万円 820百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)	0.0%
事後評価												
○事後評価の実施体制、実施時期												
事後評価の実施体制				事後評価の実施時期								
				平成30年11月22日（予定）								
所沢市公共事業評価委員会条例に基づく同委員会により第三者を含めた事後評価を実施する。				公表の方法								
				市ホームページにて公表								

1. 交付対象事業の進捗状況																
交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	国費率	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H25	H26	H27	H28	H29		
A1-3-1	下水道	一般	所沢市	直接	所沢市	1/2	合流改善事業	貯留施設(2,120㎡)、 夾雑物除去施設、 事後評価等 貯留施設(2,300㎡)、 夾雑物除去施設、 事後評価等	所沢市						380 320	合流改善計画
A1-5-1-1	下水道	一般	所沢市	直接	所沢市	1/2	下水道総合地震対策事業	管渠、マンホール、 雨水貯留施設の耐震化 マンホールの耐震化	所沢市						1,180 375	総合地震対策計画
A1-5-1-2	下水道	一般	所沢市	直接	所沢市	1/2	下水道総合地震対策事業	耐震診断 耐震診断	所沢市						18 18	総合地震対策計画
A1-5-2	下水道	一般	所沢市	直接	所沢市	1/2	管路施設長寿命化対策事業	長寿命化調査、計画策 定、 対策工事(更生等) 長寿命化調査、計画策 定	所沢市						881 81	長寿命化計画
A1-5-3	下水道	一般	所沢市	直接	所沢市	1/2	下水道ストックマネジメント	計画策定 ストックマネジメント 実施方針策定、計画策定	所沢市						26 26	
小計											2,485 820					
その他関連する事業																
計画等の名称 所沢市における安全で安心な暮らしを守る計画的な水質改善と総合的な地震対策の推進																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	国費率 (基本)	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
A1-3-1	下水道	一般	所沢市	直接	所沢市	1/2	合流改善事業	貯留施設(280㎡)、 管渠 L=240m、 夾雑物除去施設等 貯留施設(100㎡)、 管渠 L=363.0m、 夾雑物除去施設等	所沢市						620 429	防災・安全移行元
A1-5-1	下水道	一般	所沢市	直接	所沢市	1/2	下水道総合地震対策事業	管渠、マンホール、 雨水貯留施設の耐震化 管渠、マンホールの耐震 化等	所沢市						120 116	防災・安全移行元
A1-5-2	下水道	一般	所沢市	直接	所沢市	1/2	管路施設長寿命化対策事業	長寿命化調査、計画策 定、 対策工事(更生等) 長寿命化調査	所沢市						30 27	防災・安全移行元
合計											770 572					

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況

- ・平成25年度で合流式下水道緊急改善事業が完了し、貯留施設の築造や雨水吐のスクリーン設置などにより、公共用水域の水質保全が保たれた。このことについては、平成27年度に合流改善事業の事後評価により検証し、全ての目標を達成した。
- ・重要な幹線のマンホールについて耐震化を行ったことから、地震発生時における下水道施設の機能強化が図られるとともに、安全性が向上した。
- ・中期計画路線の管渠等について耐震診断を行い、耐震性能を把握したことにより、施設の重要度に応じて計画的に耐震化を行うことが可能となった。
- ・老朽化した管路施設の調査を行い、施設の状態を把握した結果を下水道ストックマネジメント実施方針へ引き継いだ。期間内の対策は実施できなかったが、今後、ストックマネジメントにより対策を図る。
- ・所沢市ストックマネジメント実施方針を策定したことにより、長期的な施設の状態を把握したリスク評価に基づく点検・調査計画、修繕・改築計画が完成した。

II 定量的指標の達成状況	指標①（合流式下水道改善率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標②（下水道総合地震対策計画に基づく耐震対策実施率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	未対策となったマンホールは、下水管の断面が大きく、常時、大量の下水が流れており、水替え作業が困難であったことや、工事を行う際に支障となる地下埋設物の移設に多額の費用を要するなどの課題が多く、代替え措置等の検討に所要の期間を要したため、対策工事を行うことができなかった。
		最終実績値	86%		
	指標③（重要な幹線の耐震診断実施率）	最終目標値	34%	目標値と実績値に差が出た要因	早期に重要な幹線の耐震性能の有無を把握するため、簡易的な耐震診断を行ったことから、目標値以上の耐震診断を実施することができた。
		最終実績値	44%		
	指標④（下水道長寿命化計画策定実施率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		
	指標⑤（下水道ストックマネジメント計画策定実施率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	100%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・合流式下水道緊急改善事業の目標は達成したことから、今後は、合流改善施設が良好に機能するよう適正な維持管理を図っていく。
- ・下水道総合地震対策計画の緊急計画で対策工事ができなかった7箇所のマンホール及び雨水貯留施設については、平成29年度に策定した中期計画に取り込み施工する。
- ・下水道総合地震対策計画（中期計画）に基づき、管渠、マンホール、雨水貯留施設の耐震化を図っていく。
- ・効率的な施設耐震化のため、引き続き、耐震診断を進めていく。
- ・ストックマネジメント計画に基づく点検・調査、修繕・改築を実施する。